

開発途上国向け教育用情報機器における盗難、転売リスク対策

背景：

現在、各地において開発途上国向けの支援の一環として教育用の情報機器を低価格で製造し配布するというプロジェクトが進行しています。（例：MITのMedia Labによる\$100 Laptopプロジェクト <http://laptop.media.mit.edu/>）
それらの配布規模は億の単位となることが予想されています。

提案概要：

開発途上国向けの支援が、実際に教育の現場で使用されることを確実にするために情報機器に対して IPV6 技術を応用した盗難及び、転売リスク対策を施す事を提案します。

具体的には、配布する情報機器に対し IPV6 を元にしたセキュリティチップを組み込むことで、個体識別及び Wifi を用いた情報機器の管理を行い、盗難又は転売された情報機器の自動的な無力化を実現します。

また、情報機器の個体識別をネットワーク上で行うことが可能となりで停止指令などを用いた不正使用対策が実現出来ます。

開発途上国向け教育用情報機器における転売、盗難リスク対策

実現方法概要：

情報機器の無力化

情報機器が配布された教育機関はWifi及びIPV6によるセキュアなネットワークを構築します。配布する個々の情報機器に対し、教育機関のネットワークから一定期間（1週間程度を想定）切り離されることで、機能を停止する機能を実現します。

また、ネットワーク上での個体識別を行うことで、不正使用状態の機器に対する機能停止指令を実現します。

1. 情報機器が一定期間を超え持ち出された（教育機関のネットワークに接続しない）場合、不正使用状態であると情報機器が自律判断し自動的に機能停止。

